

目標

2年後(H27まで)の目標:**被災者の生活拠点確保と自立再建支援**

4年後(H29まで)の目標:**快適で安心できる住まいづくりの推進**

平成25年度まで
96戸整備完了

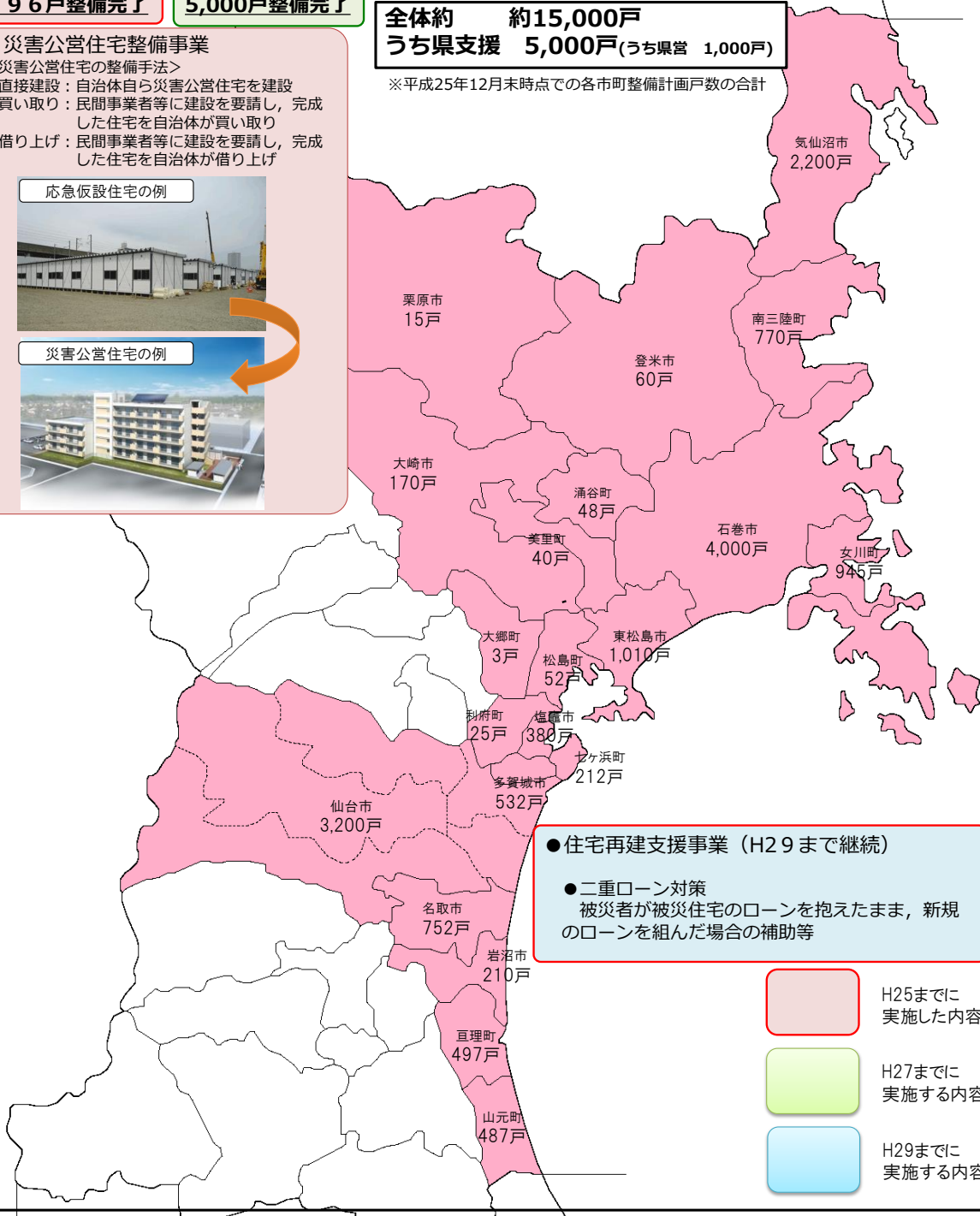
平成27年度まで
5,000戸整備完了

災害公営住宅整備予定戸数

全体約 約15,000戸
うち県支援 5,000戸(うち県営 1,000戸)

※平成25年12月末時点での各市町整備計画戸数の合計

- 災害公営住宅整備事業
- <災害公営住宅の整備手法>
- ・直接建設：自治体自ら災害公営住宅を建設
- ・買い取り：民間事業者等に建設を要請し、完成した住宅を自治体が買い取り
- ・借り上げ：民間事業者等に建設を要請し、完成した住宅を自治体が借り上げ



●住宅再建支援事業 (H29まで継続)

- 二重ローン対策
被災者が被災住宅のローンを抱えたまま、新規のローンを組んだ場合の補助等

- H25までに実施した内容
- H27までに実施する内容
- H29までに実施する内容

(5) 地盤沈下総合対策プロジェクト

プロジェクトの概要

■ダム施設による洪水調整機能効果の実現

上流域においてはダム施設の建設に着手し、台風や豪雨による異常出水時の洪水調節効果を早期発現する。

■堤防機能の強化及び河道断面確保による流下能力の確保

ゲリラ雷雨などが多発する現状を踏まえ、良好な河川環境の保持と堤防点検の実効性を確保するため、堤防除草を適切に実施するとともに、堤防機能を確保するための堆積土砂撤去と支障木伐採を継続的に実施する。事業を進めるにあたり、市町村が実施する内水排除対策とも調整を図りながら整備を推進する。

また、遊水地や放水路整備、河道掘削及び堤防整備を短期集中的に実施し、河道断面確保を図る。

■水防団の再構築など

沿岸市町においては、水防団の再構築とともに水防資機材備蓄を充実する。また、水防活動に関する知識の普及・啓発に努め、地元市町と連携を図りながら河川海岸施設のパトロールを強化する。

■高潮被害などの軽減のための海岸堤防の整備

海岸部においては海岸堤防を早期に復旧するとともに施設復旧にあわせた堤防拡幅などの機能強化と無堤区間への堤防新設を実施する。

プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策 1 被災した公共土木・建築施設の早期復旧	8	公共土木施設災害復旧事業（河川）
		7	公共土木施設災害復旧事業（海岸）
	施策 2 多重防御などによる総合的な防災力の強化	24	河川総合開発事業（ダム）
		26～29	河川改修事業，河川局部改良事業
		31	河川管理費（流下阻害解消）
		18,19	海岸改良事業，海岸局部改良事業
		63	地盤沈下対策事業
	施策 4 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築	48	河川管理費

プロジェクトの目標と構成する施策の達成状況

※番号は「4 整備プログラム」の事業の番号である。

H29までの目標

◆河川・海岸堤防の復旧を完了 地盤沈下による低平地の治水安全度の向上

- 被災した河川・海岸堤防の復旧完了
- 上下流が一体となった総合治水対策の推進による、地盤沈下した低平地における治水安全度の向上

H27までの目標

◆被災した河川・海岸堤防の復旧を推進

- 異常出水時の洪水調節効果発現のため、上流域での1ダムの整備に着手
- 地震により被害を受け脆弱化した河川堤防の機能強化を実施
- 河川断面を阻害する堆積土砂撤去や支障木伐採について、土砂の堆積状況や河川管理施設などの状況に応じて優先度の高い箇所から実施
- 水防活動に関する知識の普及・啓蒙活動の強化

H25までの取組

- 上流域で整備を進めてきた払川ダムが完成
- 大倉ダムの堰堤改良に着手
- 多発する「ゲリラ雷雨」に対応するため、流下阻害箇所の堆積土砂撤去及び支障木伐採による河道断面確保を実施
- 河川堤防強化のための堤防天端補強に着手し、流域が一体となった浸水対策を推進

(6) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト

プロジェクトの概要

■沿岸縦軸を強化する三陸縦貫自動車道などの高規格幹線道路網の整備促進

東日本大震災後、復興道路として全線事業化された三陸縦貫自動車道（4車線化含む）や、常磐自動車道の整備を促進する。

■広域連携を強化する東西交通軸の整備推進

沿岸部と内陸部を結ぶ東西交通軸を強化するため、復興支援道路であるみやぎ県北高速幹線道路や、県際・郡界道路の整備を推進する。

■離半島部の災害に強い道路整備の推進

離半島部からの避難道路や離島架橋など、災害に強い道路整備を推進する。

■橋梁耐震化の推進

主要な幹線道路上の橋梁の耐震化を推進していく。

プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策 3 耐震強化対策の加速的推進	44	橋梁耐震化事業
基本目標 3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備	施策 1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進	104	高規格幹線道路の整備促進
	施策 2 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進	116	地域高規格道路の整備推進
		118	離島振興事業
	施策 3 地域間連携の強化	17	道路改築事業（復興）
69		道路改築事業	

プロジェクトの目標と構成する施策の達成状況

※番号は「4 整備プログラム」の事業の番号である。

H29までの目標

◆みやぎ県北高速幹線道路のII期区間の供用及び復興関連防災道路の整備推進

- ・三陸縦貫自動車道の整備促進
- ・東西交通軸を形成するみやぎ県北高速幹線道路II期区間や(国)398号(石巻BP II期)の供用及び、(国)347号の通年通行化
- ・離半島部の災害に強い道路整備の推進（大島架橋等）
- ・主要な幹線道路上の橋梁の耐震化の推進

H27までの目標

◆三陸縦貫自動車道の4車線化及び復興関連防災道路の整備推進

- ・三陸縦貫自動車道の4車線化（石巻北IC（仮称）、多賀城IC含む）、登米志津川道路（登米東和IC～志津川IC）の供用
- ・東西交通軸を形成するみやぎ県北高速幹線道路などの整備推進、(主)古川松山線（志田橋）の供用
- ・離半島部の災害に強い道路整備の推進（大島架橋等）
- ・主要な幹線道路上の橋梁の耐震化の推進

H25までの取組

- ・三陸縦貫自動車道の整備促進（4車線化の一部完了（仙台松島道路（利府中IC～松島北IC間））
- ・東西交通軸を形成するみやぎ県北高速幹線道路や(主)岩沼蔵王線などに着手
- ・離半島部の災害に強い道路整備の推進（大島架橋等）
- ・緊急輸送道路上の橋梁の耐震化が完了。主要幹線道路上の橋梁の耐震化に着手

目標

2年後(H27まで)の目標: **三陸縦貫自動車道の4車線化
及び復興関連防災道路の整備推進**

4年後(H29まで)の目標: **みやぎ県北高速幹線道路(Ⅱ期区間)
供用及び復興関連防災道路の整備推進**



(7) 港湾・空港復興プロジェクト

プロジェクトの概要

■ 東北の発展を支える国際物流・交流拠点としての港湾・空港機能の強化と施設利用の活性化

宮城のみならず東北の産業・交流の玄関口である港湾・空港の機能強化・拡充を図り、震災以前の水準を超える港湾・空港取扱貨物量や空港乗降客数の達成を目指す。

■ 国際海上物流拠点である港湾機能の強化・拡充と港湾利用活性化の取組推進

港湾については、増加する貨物量や船舶の大型化に対応した岸壁整備や埠頭用地の拡張整備など港湾機能の強化・拡充を推進するとともに、防潮堤の整備などにより災害に強い物流拠点の形成を図る。

また、港湾利用のさらなる活性化を図るため、港湾利用者や関係市町と連携しながら貨物集荷、航路開拓に向けたポートセールスや企業誘致を一層推進する。

仙台港背後地については、被災した施設を早期に復旧させるとともに東北地方の交流拠点、仙台都市圏の物流拠点、工業生産拠点としての仙台港背後地の整備を推進する。

■ 空港の経営一体化及び民間運営委託の推進と利用促進の取組強化

仙台空港の創造的復興に向け、国が進める空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化と民間運営委託を推進するとともに、空港周辺地域の活性化に向けた事業用地の基盤整備を実施する。

また、仙台空港の利用促進を図るため、エアポートセールスを強化するとともに航空旅行需要を喚起するイベント開催やPRを行う。

プロジェクトを構成する基本目標・主要施策・事業

基本目標名	主要施策名	番号	事業名
基本目標 1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換	施策 2 多重防御などによる耐震強化対策の加速的推進	22	港湾整備事業（復興）
基本目標 3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備	施策 1 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進	106,107,108	港湾整備事業（特別会計）、港湾整備事業、港湾整備事業（国）
		110	港湾立地企業支援事業
		66	仙台港背後地土地区画整理事業
		114	仙台空港整備事業
		115	仙台空港利用促進事業
		新規	仙台空港民営化推進事業
		119	中坪・荷揚場地区整備事業

※番号は「4 整備プログラム」の事業の番号である。

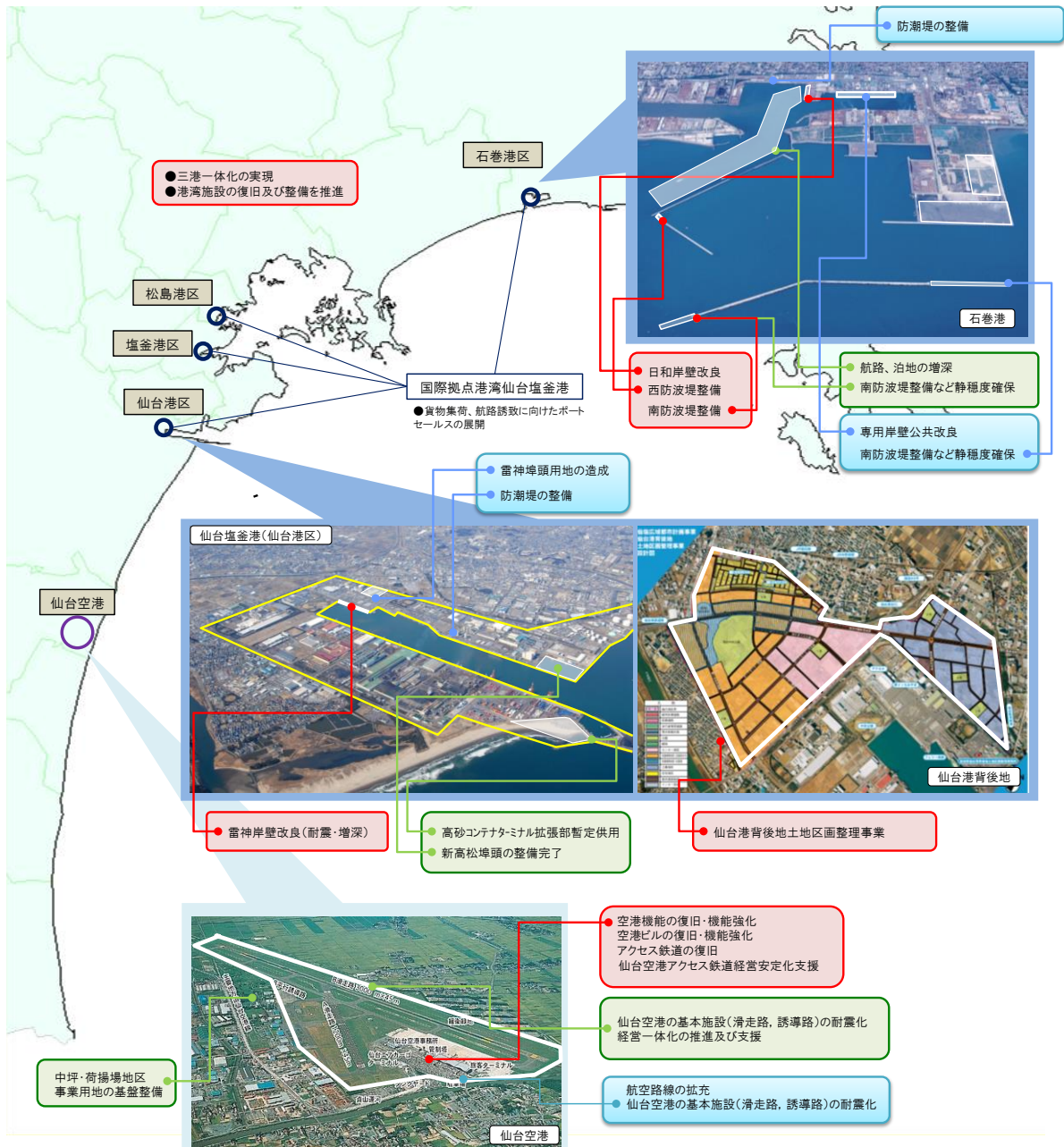
プロジェクトの目標と構成する施策の達成状況

↑	H29までの目標 ◆ 実入りコンテナ取扱量を17万6千TEUまで増大 ◆ 航空旅客及び航空貨物を過去最大以上に増大	<ul style="list-style-type: none"> ・ 港湾の利便性向上に向けた機能拡充やポートセールスの推進により、実入りコンテナ貨物取扱量17万6千TEU（H29）を達成 ・ 民間、国及び地域が一体となった空港経営により、航空旅客及び航空貨物を過去最高を超える水準まで増加
	H27までの目標 ◆ 港湾取扱貨物量を震災前以上の水準に増大 ◆ 空港乗降客数を年間330万人まで回復	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな埠頭整備やターミナル拡張など港湾施設の強化・拡充やポートセールスの一層の推進により、港湾取扱貨物量を震災前を超える水準まで増大 ・ 災害に強い港湾の形成のため防潮堤の整備等を推進 ・ 仙台港背後地の物流・工業拠点の整備及び宅地保留地の提供 ・ 民間事業者による仙台空港運営開始及び中坪・荷揚場地区の事業用地の基盤整備完了 ・ 仙台空港乗降客数の330万人回復を目指しエアポートセールスや利用促進活動を展開
	H25までの取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台塩釜港、石巻港及び松島港の三港一体化を実現 ・ 雷神埠頭岸壁の耐震化、増深改良及び用地造成、新高松埠頭岸壁の整備着手 ・ 高砂コンテナターミナルの拡張整備を推進 ・ 被災した専用岸壁の公共化に着手 ・ 利用者及び取扱貨物量の増加を図り、地域経済の活性化に資するための仙台空港経営一体化及び民間運営委託の検討に着手 ・ 仙台空港アクセス鉄道については、県が下部構造を取得する上下分離を実施 ・ 企業訪問等によるポートセールス及びエアポートセールスの推進

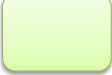
目標

**2年後(H27まで)の目標: 港湾取扱貨物量を震災前以上の水準に増大
空港乗降客数を年間330万人まで回復**

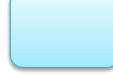
**4年後(H29まで)の目標: 実入りコンテナ取扱量を17万6千TEUまで増大
航空旅客及び航空貨物を過去最大以上に増大**



H25までに
実施した内容












H27までに
実施する内容













H29までに
実施する内容

(8) 各プロジェクトの工程表

(1) 緊急施設復旧（災害復旧事業）プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
1 2	公共土木施設災害復旧事業(道路) 被災を受けた道路・橋梁について、早期に復旧する。	 応急復旧完了 沿岸部を除き概ね完了	 大規模な橋梁架け替え箇所を除き完了		全ての道路・橋梁の災害復旧が完了	
8	公共土木施設災害復旧事業(河川) 被災した河川施設等について流下断面を確保し、破堤した堤防等を復旧する。	 出水期前に応急復旧完了 内陸域の復旧を完了 復興まちづくり関連事業箇所を除き完了	 地元調整などに時間を要する箇所を除き復旧を完了		全ての個所で復旧を完了	
9	公共土木施設災害復旧事業(ダム) 被災したダム関連施設について早期に復旧する。	 ダム関連施設の復旧を完了				
7	公共土木施設災害復旧事業(海岸) 被災した海岸堤防等について所要の堤防高を確保し、復旧する。	 台風期前に応急復旧完了 大規模被災箇所を除き復旧を完了	 地元調整などに時間を要する箇所を除き復旧を完了		全ての個所で復旧を完了	
10 11 12	公共土木施設災害復旧事業(砂防) 被災した土砂災害防止施設(砂防施設、地すべり施設、急傾斜地崩壊対策施設)を早期に復旧する。	 土砂災害防止施設の復旧を完了				
14	公共土木施設災害復旧事業(都市公園) 被災した県立都市公園について海岸防砂林や河川などの災害復旧と調整を行いながら復旧する。	 【内陸部】 加瀬沼公園及び県総合運動公園の復旧完了 【沿岸部】 多賀城地区緩衝緑地、岩沼海浜緑地の復旧完了				

※番号は「4 整備プログラム」の事業の番号です。

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
3	公共土木施設災害復旧事業(港湾) 物流, 生産などの港湾機能を早期回復に向けて復旧する。	 防潮堤に近接しない主要施設について復旧完了	 全ての港湾について復旧完了				
13	公共土木施設災害復旧事業(下水道) 被災した下水処理施設について簡易処理機能を早期に整備した上で, 段階的に高度処理を行えるよう復旧する。	 暫定処理開始  通常処理開始 汚泥焼却施設, 汚泥燃料化施設を復旧させ復旧完了					
16	既設公営住宅の復旧事業 被災した県営住宅の住戸を復旧し, 再入居できる環境を整える。	 建替が必要な県営住宅を除き, 2箇年で復旧を完了  建替が必要な県営住宅も含め全て復旧を完了					
4	仙台空港災害復旧事業 被災した仙台空港について, 空港の運用に必要な滑走路, 誘導路及び照明施設等の災害復旧工事を実施する。	 仙台空港の復旧を完了					
5	仙台空港旅客ターミナル復旧支援事業	 復旧支援					
6	仙台空港アクセス鉄道復旧支援事業 空港関連施設の復旧を支援する。						
15	公共土木施設災害復旧事業(仙台港背後地) 被災した仙台港背後地の都市施設(下水道, 道路)について復旧する。	 区画整理地内の都市施設(下水道, 道路)の復旧を完了					
65	組合区画整理災害復旧支援事業 土地区画整理事業地内において, 組合で実施する災害復旧工事に対して支援する。	 組合支援					

●道路の復旧状況



(主) 塩釜吉岡線 復旧状況



(一) 牡鹿半島公園線 復旧状況

●空港、港湾の復旧状況



仙台空港乗降客数 5年ぶりに300万人達成



雷神護岸Ⅰ復旧状況

●河川、海岸の復旧状況





















(一) 旧迫川 完成状況



大曲海岸 完成状況

(2) 大津波対策プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (~平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
7	【再掲】 公共土木施設災害復旧事業(海岸) 海岸保全施設の復旧に併せてレベル1津波の高さなどに対応した海岸堤防を整備する。	 大規模被災箇所を除き完了	 地元調整などに時間を要する箇所を除き復旧を完了	 全ての箇所で復旧を完了			
8	公共土木施設災害復旧事業(河川) 海岸保全施設の復旧に併せてレベル1津波の高さなどに対応した河川堤防を整備する。						
18	海岸改良事業, 海岸局部改良事業						
19	レベル1津波の高さなどに対応した海岸堤防を整備する。 【再掲】						
17	道路改築事業(復興) 多重防御に資する道路や津波に強い新たなまちづくりを支援する道路の整備を推進する。	 調査設計	 用地買収, 整備推進				
64	街路事業 市町の復興まちづくりと連携しながら, 多重防御施設として都市計画道路を整備する。						
22	港湾整備事業(復興) (防潮堤及び漂流物対策)	 レベル1津波に対応した海岸保全施設の整備完了					
23	港湾整備事業 (海岸高潮整備及び海岸施設管理) 津波や高潮から生命・財産を保護するため漂流物対策を講じ、防潮堤整備の早期完了を図る。						

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
21	防災緑地整備事業 防潮堤と一体となった粘り強い海岸堤防の実現に向けて、津波防災緑地を整備する。					
50	津波対策強化推進事業 「3.11 伝承・減災プロジェクト」や津波防災シンポジウムの開催等による住民意識啓発、住民協働の取り組みを通じた津波防災・減災対策を推進する。					

(3) 復興まちづくり支援プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
56	被災市町復興フォローアップ事業 被災市町の復興まちづくり計画案の検討及び計画策定のための各種支援を行う。					
		市町の復興まちづくり計画案の策定支援, 事業実施上の課題の整理, 調整など				
57	被災市街地復興土地区画整理事業 被災した沿岸市町において, 安全な市街地形成の促進を図り, 良好な市街地形成を促進する。					
		調査設計				
			事業促進			
58	がけ地近接等危険住宅移転事業 がけ地の崩壊に伴う, 生命に危険を及ぼすおそれのある地区内の住宅を安全な地域に移転する。					
		事業促進				
59	防災集団移転促進事業 住民の住居に適切でないと認められる区域内にある住居の集団的移転の促進を図ります。					
		調査設計				
			事業促進			
	津波復興拠点整備事業 津波から早期に復旧するための拠点となる地区整備の促進を図ります。					
		調査設計				
			事業促進			

(4) 住宅復興プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
85	復興住宅計画の策定 復興に向けて快適で安心できる良好な居住空間を備えた恒久的な住宅を早期かつ円滑に確保するため, 「復興住宅計画」を策定する。					
		「復興住宅計画」の策定				

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
86	災害公営住宅整備事業 被災者の生活拠点の確保のための災害公営住宅を整備する。	→	→			
	(仮)災害公営住宅の管理情報の共有	災害公営住宅を 96 戸整備完了	災害公営住宅を 5,000 戸整備完了			
87	災害公営住宅の募集, 入居等に関する管理情報の共有により効率的な住宅供給を図る。					
90	住宅再建支援事業 (二重ローン対策) 住宅を再建する場合に, 二重ローンを抱える被災者の経済的な負担を軽減する。	→	→			
		住宅再建支援 (利子相当額の補助)	住宅再建支援 (利子相当額の補助)			
46	造成宅地滑動崩落緊急対策事業 地盤の滑動又は崩落により被害を受けた造成宅地において, 再度災害を防止するための対策工事を実施する市町村に対して, 技術的な支援を実施する。	→				
		市町村への技術的支援				


(5) 地盤沈下総合対策プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
24	河川総合開発事業 (ダム) 震災の影響による地盤沈下等により, 洪水被害ポテンシャルが高まった低平地等の洪水防御対策を図るため, 建設中のダム事業の推進を図る。	→	→			
		払川ダム整備完了	長沼ダム整備完了			
			川内沢ダム整備着手			




番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
26 ～ 29 8	河川改修事業，河川局部改良事業 【再掲】 公共土木施設災害復旧事業（河川） 震災の影響による地盤沈下， 集中豪雨の多発及び都市化の 進展に伴う被害リスクの増大 に対し，流域が一体となった総 合的な治水対策を実施する。	沿岸部は復興まちづくり 計画や堤体盛土緩速施 工箇所を除き河川堤防の 復旧を完了	地元調整などに時間を要 する箇所を除き復旧を 完了		全ての箇所での復旧を 完了	
31	河川管理費（流下阻害解消） ゲリラ雷雨などの短時間での 異常降雨に対し，河川からの溢 水を防止するため，流下阻害箇 所の河川掘削を実施する。	3年サイクルで堆積土砂 の撤去を完了	堆積土砂の撤去			
48	河川管理費 水防資機材備蓄の充実を図 り，水防活動に関する知識の普 及・啓蒙を図る。		水防資機材の充実，水防活動に関する知識の普及・啓蒙活動の強化			
18 19 7	【再掲】 海岸改良事業，海岸局部改良事業， 公共土木施設災害復旧事業（海岸） 震災の影響による地盤沈下 した地域について，高潮など による浸水を防ぐため，海岸堤防 の復旧と併せて堤防拡幅等の 機能強化を図る。	汀線後退箇所等の大規 模被災箇所を除き海岸堤 防の復旧を完了	地元調整などに時間を要 する箇所を除き復旧を 完了		全ての箇所での復旧を 完了	
63	地盤沈下対策事業 震災による地盤沈下の影響 を解消するため，道路や河川堤 防の嵩上げや排水処理対策等 を実施する。		道路，海岸堤防及び河川堤防の嵩上げ実施，排水機能復旧			

(6) 防災道路ネットワーク整備プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
104	高規格幹線道路の整備促進 東日本大震災により甚大な被害を受けた地域を支援するため、国が事業主体となって実施する三陸縦貫自動車道の整備を促進する。 仙塩道路、仙台松島道路及び矢本石巻道路の4車線化事業が加率的に進捗することから、残区間についても交通渋滞を発生させるボトルネックとならないよう、事業着手を目指し、関係機関との協議を進める。	三陸縦貫自動車道の整備促進 仙台港 IC の完了(H24) 仙台松島道路(松島海岸 IC～鳴瀬奥松島 IC)の4車線化 矢本石巻道路(鳴瀬奥松島 IC～桃生豊里 IC)や仙塩道路(仙台港北 IC～利府中 IC)の4車線化((仮)多賀城 I.C.含む) 登米志津川道路(登米東和 IC～(仮)志津川 IC 供用) 仙台北部道路全線開通(H25)				
116	地域高規格道路の整備推進 県土の復興を支えるみやぎ県北高速幹線道路の整備を推進し、地域連携の強化を図る。	みやぎ県北高速幹線道路Ⅱ期区間の供用 みやぎ県北高速幹線道路Ⅲ期及びⅣ期区間の整備推進				
118	離島振興事業 震災により甚大な被害を受けた地域を支援するため、架橋整備事業や島内道路整備事業を推進する。	大島架橋の整備推進				
17	道路改築事業(復興) 沿岸被災市町の復興まちづくりを推進するため、沿岸部と内陸部を結ぶ東西交通軸の強化とともに、復興まちづくりに必要不可欠な市町間を連絡する道路整備などを推進する。	復興まちづくりを支援する道路などの整備推進				
69	道路改築事業 県際道路・郡界道路や災害に強い道路整備などを推進する。	県際道路、郡界道路などの整備推進				

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
44	橋梁耐震化事業 緊急輸送道路上の橋梁を耐震化するとともに、地域の主要な幹線道路上にある橋梁、大規模橋梁、集落が孤立する恐れのある橋梁などを耐震化する。	 緊急輸送道路の耐震化を完了 全 79 橋	主要な幹線道路上の橋梁の耐震化の推進				

(7) 港湾・空港復興プロジェクト

番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
106	港湾整備事業（特別会計） 港湾整備事業 港湾整備事業（国） 港湾機能の充実を図り、被災市町の復興を支援するための港湾施設の整備を推進する。 また、岸壁、航路等の港湾の基本施設の整備に合わせ、港湾機能を発揮させるための埠頭用地等の整備を推進する。					
107		仙台塩釜港 高砂コンテナターミナル拡張				
108		仙台塩釜港 雷神埠頭用地造成				
		仙台塩釜港 高松埠頭用地造成				
22	【再掲】 港湾整備事業（復興） （防潮堤及び漂流物対策） 津波や高潮から生命・財産を保護するため漂流物対策を講じ、防潮堤整備の早期完了を図る。	 レベル 1 津波に対応した海岸保全施設の整備完了				
110	港湾立地企業支援事業 被災した専用岸壁の公共化に伴い岸壁の整備を進め、港湾立地企業の復興を支援する。	 石巻港 日和-4.5m 岸壁整備				

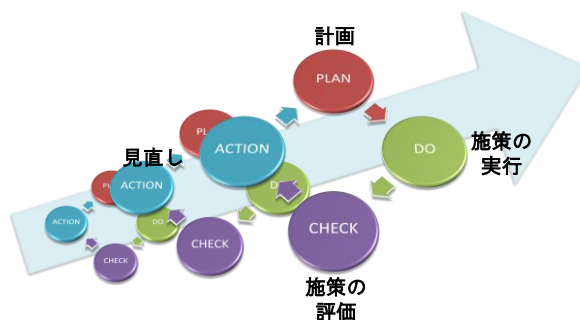
番号	事業名	復旧期 (～平成 25 年度)	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	
66	仙台港背後地土地地区画整理事業 東北の産業経済拠点である仙台港周辺地域の貿易関連機能や商業、流通、工業生産機能の強化を図るため、基盤整備する。	→ 換地計画策定・換地処分					
113	仙台空港アクセス鉄道経営安定化支援事業 仙台空港アクセス鉄道の経営安定化を支援するため、仙台空港鉄道株式会社改革支援プランと行動計画に掲げる抜本的な経営改善策等を実施する。	→ 経営安定化支援					
114	仙台空港整備事業 国と連携した災害時における物資や人員の輸送拠点としての空港機能の強化及び仙台空港の運用に必要な滑走路、誘導路、照明施設の改修を促進する。	→ 仙台空港の基本施設(滑走路, 誘導路)の耐震化					
115	仙台空港利用促進事業 航空需要の回復, 拡大させるため, エアポートセールスの強化や航空路線の利用促進活動を実施する。	→ エアポートセールス, 航空路線の利用促進活動					
119	中坪・荷揚場地区整備事業 仙台空港の更なる活性化を図るため, 国が進める空港経営改革の動きをひとつの契機として, 民間に提供する事業用地の基盤整備を推進する。	→ 事業用の基盤整備					
131	仙台空港民営化推進事業 国が進める空港経営改革の動きに合わせ, 空港の経営一体化及び民間運営委託を推進する。	→ 経営一体化の推進及び支援					

6 アクションプランの進行管理と計画の運用に向けて

(1) 進行管理の考え方

アクションプランの進行管理については、PDCAサイクルのマネジメント手法により、事業の執行状況の把握や事業目的の達成状況を確認し、必要に応じたフォローアップを行って、着実な復興を図っていく。

また、事業の進捗状況や目標の達成状況を公表するとともに、県民等の意見を取り入れて評価を行い、その結果を具体的な復興の取組に反映することにより、計画の着実な推進を図っていく。

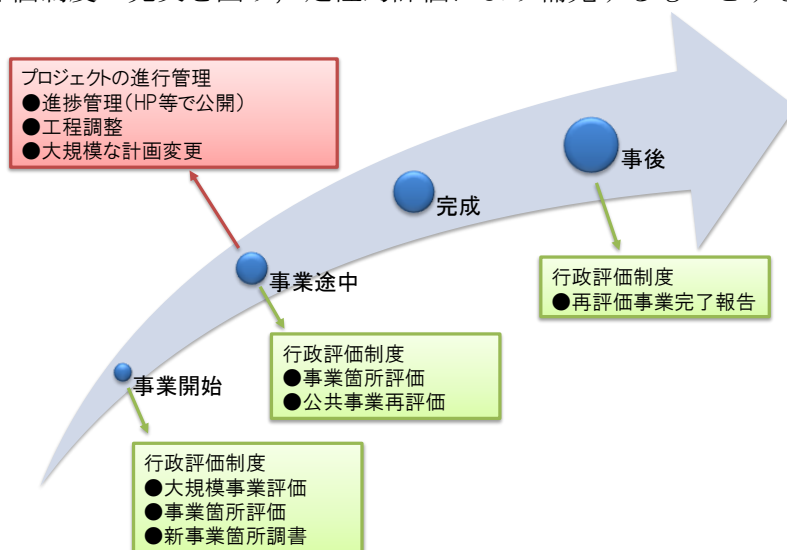


(2) 主要プロジェクトの進行管理

計画の進行管理のため、毎年の投資実績や事業進捗を管理する。主要プロジェクトは、復興に向けた課題に対して総合的に対処するために複数の施策を組み合わせる構成しており、構成する施策の進捗状況の総体として、プロジェクトの目標達成状況を確認する必要がある。このため、事業担当課や市町村と事業調整しながら、事業進捗や目標の達成状況、復興に向けた課題など、地域ニーズとアクションプランの合致状況を確認するとともに、構成事業の必要性・効率性・有効性の確認を行い、事業を進めていく。この際、県民、市町村、外部有識者などとの対話に基づき、事業進捗や目標達成状況の定性的な評価を行う。

フォローアップに当たっては、復興の進捗状況、プロジェクトの目標達成状況を評価し、社会情勢の変化などに対応して、必要な計画の見直しを行い、次年度予算編成方針に反映する。なお、計画の変更については、土木部政策会議の意志決定を経ることとする。

事業実施の透明性を図るために、事業の進捗状況や目標の達成状況を公表するとともに、段階的に各種行政評価制度の充実を図り、定性的評価により補完するものとする。



(3) 宮城県社会資本再生・復興計画の運用に向けて

課題	対策	復旧期の取組	再生期の取組			
			H26	H27	H28	H29
①地域の理解と合意に基づき県民一人一人が復興の主体・総力を結集した復興を推進するための取り組み						
1) 復興を実現するための地域の合意形成及び連携体制の構築						
<p>・復旧・復興を円滑に進めていくために、防災に対する住民意識を高めつつ、隠れた地域のニーズを吸い上げ、集約し、かつ短期間に調整することが必要である。</p>	・(仮称)復興地域づくり検討会の組織立ち上げ・運営					
	・復興に向けた取組等の検証					
	・復興実績の情報発信					
	・満足度、重要度のみならず、復興の達成度(復興感)など新たな視点を追加した県民意識調査					
	・教育庁と連携した防災教育のメニュー構築					
	・教育機関で防災教育の実施					
	・出前講座のメニュー見直し					
	・地域コミュニティを再構築するためのツールとして出前講座を活用					
	・各種支援策等の行政の取組を確実に伝達する仕組み(県民を介した情報伝達、教育の輪の形成など)					
	<p>・震災後の新しい地域協働事業が必要である。</p>	・コロナ事業実施のための地域住民の関わり方の検討				
・復興事業におけるコロナ事業の適用可能性についての検討						
・コロナ事業実施のための圏域委員会などの策定体制の構築						
<p>・基大な被害からの復旧には、公共投資のみならず、民間投資も含めて官民が連携した取組が必要であり、民間の資金やノウハウを活用するPPPやPFIの活用などを一層進める必要がある。</p>	・社会資本整備や運営・維持管理におけるPPPやPFIの実施に向けた検討					
	・地元企業・NPOなどの多様な主体の活動への支援や連携					
2) 復旧状況の周知方法の改善						
<p>・震災からの復興状況を即地的、即時的にどのように伝達していくかが求められている。</p>	・「宮城復興だより」の定期的な発刊					
	・「「富県宮城」一人一人が宮城のセールスマンPT」の成果を基にした震災復興のリーフレット、名刺などの作成とPR					
	・説明責任向上行動指針の見直し					
②組織力・技術力を強化して復興を推進する取組(発注者体制の強化)						
1) 発注者体制の支援						
<p>・限られた人数で限られた時間内(災害復旧は原則3年)での社会資本の災害復旧が求められている。</p> <p>・復興まちづくりに関連する事業は、まちづくりの進捗に併せて事業を完了させなければ、土地利用が進まないことが懸念される。</p>	・地方機関の執行権限の拡大					
	・現有職員の再配分と業務の再編成					
	・用地業務増大への対応					
	・沿岸事務所の執務室、職員宿舍の設置					
	・自治法支援のさらなる要請					
	・任期付き職員の募集					
	・再雇用職員の活用					
	・外部委託の活用					
・市町村支援						
2) 技術力の強化・人づくりの充実						
<p>・災害復旧と併せて粘り強い構造への対応など構造物の質的な向上が求められている。</p> <p>・大規模な橋梁工事の復旧など施工の難易度が高い工事を着実に実施することが求められている。</p> <p>・限られた職員で復旧・復興を実施するためには、現有職員のスキルアップやモチベーションの維持が必要となっている。</p>	・「土木部技術検討委員会」の運用					
	・震災復興関連事業を実施するための研修制度の再構築					
	・再生・復興の実践を通じたOn the Job Training(OJT)					
	・限られた人的資源で様々な社会的要請に対処する能力開発					
	・他分野との調整能力を身につける人づくり					
	・技術継承のための仕組み検討					

課題	対策	復旧期の取組	再生期の取組			
			H26	H27	H28	H29
③建設工事の円滑な施工確保の検討						
1) 予定価格の適切な設定・技術者等の確保・建設資材対策						
<p>・復旧・復興事業の本格化を迎え、建設資材や技術者等の不足、実勢価格の高騰等に伴う入札不調が続いており、建設工事の円滑な施工を確保するため、適正な価格による契約の徹底、技術者・技能者の効率的活用、資機材の安定的な確保が求められている。</p>	・宿泊等現場受け入れ環境の整備	→				
	・積算基準の改定（震災特例）	→				
	・市場の実勢を反映した適正な予定価格の算出	→				
	・労務、資材単価の弾力的な改訂	→				
	・資機材の安定調達	→				
	・現場代理人の常駐緩和と上限額を拡大	→				
	・主任技術者などの専任義務額の拡大	→				
	・主任技術者等の恒常的雇用条件の緩和	→				
	・主任技術者等の専任期間の短縮	→				
	・発注時期の平準化	→				
	・若年労働者の入職・定着・育成の促進	→				
2) 入札契約制度の簡素化						
<p>・膨大な事業費の災害復旧事業の施行にあたっては、入札契約手続きの手間と発注から契約までの期間が増大し、不測の時間を要してしまうため、効率的な制度への改善が求められている。</p>	・発注ロットの拡大	→				
	・中長期的な発注見通しの公表	→				
	・県外企業の入札参加の促進	→				
	・入札契約制度の簡素化・改善	→				
	・入札参加資格条件設定基準の見直し	→				
④的確な復興事業マネジメントの推進						
1) 復興事業のマネジメント						
<p>・事業の成果や進捗状況をフォローアップし、次年度予算と連動して復興事業を効率的・効果的に執行することが求められている。</p>	・アクションプランを策定し、震災復興の取組状況の進行管理	→				
	・震災復興事業も含めた行政評価制度の運用検討	→				
	・復興関連事業の評価手法検討	→				
	・各施策・事業の実施による投資実績、整備量、目標の達成度管理	→				
	・計画の基本目標の実現に向けた予算編成方針の作成	→				
	・社会情勢、経済情勢の変化や計画の進捗状況に対応した計画の見直し	→				
⑤被災経験・教訓の伝承						
1) 被災経験・教訓の伝承						
<p>・被災経験を風化させずに後世に残し、防災意識の復旧徹底を図ることが必要である。</p>	・震災の記録作成(東日本大震災の記録、3.11東日本大震災職員の証言(想い))	→				
	・東日本大震災の対応などの検証	→				
	・復興シンポジウムの開催	→				
	・防災人づくり、防災地域づくり	→				
	・地区レベル・住民レベルでの震災の記憶の伝承	→				
	・津波被災エリアのサイン作成（「3.11伝承・減災プロジェクト」）	→				
	・遠い将来まで残る震災の教訓の保存（モニュメントの構築、言い伝えなど）	→				
⑥将来にわたり施設機能が適切に維持される取組						
1) みやぎ型ストックマネジメントの推進						
<p>・災害により沿岸部では新規建設が同時期に大量に進められるため、建設時からの施設の長寿命化への配慮が必要である。</p>	・復興後の施設の長寿命化、維持管理のあり方検討	→				
	・施設新設時からの「みやぎ型ストックマネジメント」の適用	→				
2) 周辺環境に調和した土木構造物の構築						
<p>・大量に土木構造物が一度に築造されるため、周辺環境や景観との調和が必要である。</p>	・宮城県景観形成指針の活用	→				
	・周辺環境・景観と調和した土木構造物のデザイン、施設配置の検討	→				
	・環境面に配慮した工法、まちづくりの検討	→				

7 事業箇所表

(※ 事業箇所については、現時点の予定であり、今後変更する可能性があります)

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 大河原土木事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 環境的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1)被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川・補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担)	直轄河川災害復旧事業					●	●	
(2)多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算				●
河川課	河川改修事業	白石川(荒川)	村田町		掘削	L=2,250m	●		
河川課	河川改修事業	小田川	角田市		築堤	L=3,750m	●	●	●
河川課	河川改修事業	白石川(平家川)	蔵王町		築堤・掘削	L=2,021m	●	●	●
河川課	河川改修事業	雄雄尾川	丸森町		築堤・掘削	L=6,557m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	直轄負担金(河川)	直轄負担金(河川)					●	●	●
河川課	河川局部改良事業		大河原土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費		大河原土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下障害部解消)		大河原土木管内				●	●	●
③土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	南台沢通常砂防	白石市	越河五寅字南台	砂防堰堤	1基	●	●	
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	大河原圏域通常砂防	大河原土木管内		砂防堰堤	1基			●
防災砂防課	砂防事業(火山砂防)	下別当沢2火山砂防	蔵王町	宮字下別当	砂防堰堤	3基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(火山砂防)	松川火山砂防	蔵王町	曲竹	漂流保全工	L=2,400m	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	大河原土木管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	地すべり対策事業	平地区地すべり対策	村田町	平	地下水排除工(止水アンカー工)	1式	●	●	●
防災砂防課	地すべり対策事業	追久保地区地すべり対策	白石市	追久保	地下水排除工(砂防堰堤工)	1式	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	阿武隈川圏域緊急改築	大河原土木管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	大河原土木管内		土砂基礎調査	1式	●	●	●
(3)耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)亙理大河原川崎線 他	大河原土木管内		耐震補強(新規)	12箇所		●	●
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)亙理大河原川崎線 他	大河原土木管内		耐震補強(継続)	5箇所	●	●	●
②建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4)被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
①防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
②広域防災拠点の整備									
2 いつまでも安心して快適に暮らすことのできる生活基盤の整備									
(1)快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	県南地区	白石市ほか	都市計画区域	都市計画基礎調査			●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等		●	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)岩沼蔵王線	村田町	姥ヶ懐(大師)	バイパス	L=1,700m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)113号	白石市	蔵本	現道拡幅	L=2,370m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)286号	川崎町	支倉(埠沼)	バイパス	L=1,250m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)349号	丸森町	川張(1)	バイパス	L=500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)白石柴田線	白石市	北白川	バイパス(踏切)	L=2,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)丸森柴田線	角田市	坂津田	バイパス	L=1,760m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(一)蔵王大河原線	大河原町	小山田(2)(新寺)	バイパス	L=2,600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)白石丸森線	角田市・丸森町	大隈大蔵・御矢野	バイパス	L=4,950m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)白石丸森線	白石市	大鷹沢大町	現道拡幅	L=1,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	大河原土木管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)349号	角田市	小坂	歩道	L=500m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)113号	丸森町	大内(2)	自歩道	L=1,630m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(一)角田柴田線	角田市	神次郎	自歩道	L=500m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		大河原土木管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		大河原土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		大河原土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全費)		大河原土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		大河原土木管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		大河原土木管内		舗装補修, 付属物管理, 除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(国)113号 他	大河原土木管内		橋梁補修(新規)	5箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(国)286号	川崎町	釜房大橋	橋梁補修		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)113号 他	大河原土木管内		橋梁補修(新規)	16箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)113号	大河原土木管内		橋梁補修(継続)	1箇所	●	●	●
河川課	水門管理費		大河原土木管内		0		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	大河原土木管内		0維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	大河原土木管内		0維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	大河原土木管内		0維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	大河原土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流流域	大河原土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修、給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替、量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
(2) 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅の整備									
②民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
(3) 環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
(4) 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
②雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の加速的推進									
①県土の骨格となる高速道路網の整備									
②海上広域物流拠点の整備									
③国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
(2) 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
道路課	置替事業負担金(道路)※高規格、地域高規格除き	高規格、地域高規格除き	県内全域		拡幅等		●	●	●
②離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
③産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
②県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 仙台土木事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
道路課	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)	仙台土木管内					●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市		災害復旧(公共:港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市、多賀城市、七ヶ浜町		災害復旧(公共:港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共:港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市、七ヶ浜町		災害復旧(公共:海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市、七ヶ浜町		災害復旧(公共:海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		災害復旧(公共:海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市		災害復旧(公共:環境)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市		災害復旧(公共:単独:港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)特命	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市、七ヶ浜町		災害復旧(特命)	一式	●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(海岸:補助)	直轄海岸災害復旧事業	県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(海岸:直轄負担金)	直轄海岸災害復旧事業	県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)	直轄河川災害復旧事業	県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担金)	直轄河川災害復旧事業	県内全域				●	●	●
都市計画課	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:単独)	多賀城地区緩衝緑地	多賀城市	多賀城市大代	災害復旧(植栽)	A=25.1ha	●	●	●
都市計画課	公共土木施設災害復旧事業(都市公園:単独)	岩沼海浜緑地	岩沼市	岩沼市下野郎、坪分	災害復旧(植栽)	A=30.1ha	●	●	●
(2) 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
① 大津波対策の推進									
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	葛蒲田浜		L=2,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜亶理線	名取市	岡上		L=740m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)塩釜亶理線	岩沼市	早股・寺島		L=1,700m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)岩沼海浜緑地線	岩沼市	二の倉		L=900m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	荒浜(1)	現道拡幅	L=1,750m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	荒浜(2)	現道拡幅	L=1,600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)荒浜港今泉線	亶理町	鳥の海		L=700m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)相馬亶理線	山元町	山寺		L=7400m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)相馬亶理線	山元町	坂元外		L=3,800m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	離島	L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	海岸改修事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	港	海岸通高潮対策	L=358m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市、多賀城市	中野	L1防潮堤	L=7,900m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(仙台港区)	仙台市	中野	漂流物対策	L=3,400m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市		L1防潮堤	L=1,800m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台港区)	七ヶ浜町		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		海岸管理	一式	●	●	●
河川課	海岸改良事業(補助)		仙台土木管内				●	●	●
河川課	海岸局部改良事業		仙台土木管内				●	●	●
河川課	直轄負担金(海岸)	直轄負担金(海岸)					●	●	●
河川課	海岸管理費		仙台土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費		仙台土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費	河川課					●	●	●
都市計画課	防災緑地整備事業	防災緑地	岩沼市	岩沼市海浜緑地周辺		A=43ha	●	●	●
② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		仙台土木管内		築堤、掘削		●	●	●
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算		●	●	●
河川課	河川改修事業	増田川(川内沢川)	名取市、岩沼市		築堤、護岸、橋梁	L=11,780m	●	●	●
河川課	河川改修事業	広瀬川	仙台市		河道掘削	L=5,100m	●	●	●
河川課	河川改修事業	七北田川	仙台市		築堤、護岸	L=16,800m	●	●	●
河川課	河川改修事業	坂元・戸花川	山元町		築堤、掘削	L=7,520m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	直轄負担金(河川)	直轄負担金(河川)					●	●	●
河川課	河川局部改良事業		仙台土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費		仙台土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下障害部解消)		仙台土木管内				●	●	●
河川課	河川総合開発事業(ダム)	川内沢ダム	名取市	愛島	重力式コンクリートダムE=37.0m、V=44千m3		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	大倉ダム	仙台市	青葉区大倉	ダムコン 一式		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	柳水ダム	名取市	高館	ダムコン 一式		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	宮床ダム	大和町	宮床	ダムコン 一式		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	惣の関ダム	利府町	森郷	ダムコン 一式		●	●	●
③ 土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	仙台圏域通常砂防	仙台土木管内		砂防堰堤	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	佐手川	仙台市	太白区	砂防堰堤	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	石倉川外防災砂防事業	仙台市	錦ヶ丘	流路工	1式	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	仙台土木管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	地すべり対策事業	仙台すべり対策	仙台土木管内		地下水排除工(止水アンカー工)	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	仙台急傾斜地崩壊対策	仙台土木管内		法面工	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	上の山2・影田急傾斜地崩壊対策事業	七ヶ浜町	花淵山	法面工	L=102m	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	名取川圏域緊急改築	仙台土木管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	仙台土木管内		土砂法基礎調査	1式	●	●	●
(3) 耐震強化対策の加速的推進									
① 公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋架耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)利府松山線 他	仙台土木管内		耐震補強(新規)	6箇所	●	●	●
道路課	橋架耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)利府松山線 他	仙台土木管内		耐震補強(継続)	3箇所	●	●	●
② 建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	不造住宅等震災対策事業	不造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4) 被災経験を活かした防災態勢の再構築									
① 防災体制及び防災発着活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
河川課	津波避難表示板設置事業	津波避難表示板設置事業	県内全域			5地区	●	●	●
② 広域防災拠点の整備									
都市計画課	広域防災拠点整備事業	宮城野原公園	仙台市	宮城野原宮城野	公園整備	A=17ha	●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
2いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
① 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
① 沿岸市の復興まちづくりの推進									
復興まちづくり推進室	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援		●	●	●
② 快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業	駅前南通線	岩沼市	館下	道路改築	L=0.1km	●	●	
都市計画課	街路事業	JR仙石線	多賀城市	中央	連続立体交差	L=1.8km	●	●	
都市計画課	街路事業	大手町下増田線	名取市	大手町	道路改築	L=0.4km	●	●	●
都市計画課	街路事業	植松田高線	名取市	小山	道路改築	L=0.4km	●	●	●
都市計画課	街路事業	名取駅南線	名取市	小塚原、関上	道路改築	L=0.5km	●	●	●
都市計画課	街路事業	八幡築港線(1)	塩釜市	芦畔	道路改築	L=1.3km	●	●	●
都市計画課	街路事業	八幡築港線(2)	塩釜市	芦畔	道路改築	L=1.0km	●	●	●
都市計画課	街路事業	築港大通線	塩釜市	港町	道路改築	L=0.3km	●	●	
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	街路事業	山下駅前線	山元町	山寺	道路改築	L=2.2km	●	●	●
都市計画課	仙台港背後地土地区画整理事業(県単)	仙台港背後地土地区画整理事業	仙北市・多賀城市	仙台港背後地	区画整理	A=258ha	●	●	●
都市計画課	市街地再開発事業	多賀城駅北	多賀城市	多賀城駅北	鉄筋コンクリート造地上3階、地下4階	鉄筋コンクリート造地上3階、地下4階	●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	亘理・山元地区	亘理町、山元町	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	仙塩地区	仙塩市ほか	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	バーントリップ調査	仙塩市ほか	仙塩市	バーントリップ調査		●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	バーントリップ補完調査	仙塩市ほか	仙塩市	バーントリップ補完調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等		●	●	●
③ 生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)岩沼蔵王線	岩沼市	大師(峠ヶ嶽)	バイパス	L=1,700m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)東塩釜線	多賀城市	南宮	現道拡幅	L=1,770m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)塩釜亘理線	名取市	下増田	バイパス	L=1,620m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)利府中インター線	塩釜市	越の浦(庚塚)	バイパス	L=460m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(一)大衛山線	大和町	芦床	バイパス	L=2,200m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(一)杉ヶ袋増田線	名取市	増田(2)	バイパス	L=350m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	仙塩土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)東塩釜線	塩釜市	東玉川	歩道	L=100m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)岩沼蔵王線	岩沼市	小川	自歩道	L=2,500m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)利府山線	大郷町	船川(大松沢)	歩道	L=1,900m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)塩釜七ヶ浜多賀城線	七ヶ浜町	代ヶ崎	歩道	L=500m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		仙塩土木管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		仙塩土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		仙塩土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保安費)		仙塩土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		仙塩土木管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		仙塩土木管内		舗装補修、付属物管理、除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)塩釜吉岡線 他	仙塩土木管内		橋梁補修(新規)	2箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)塩釜吉岡線		車橋	橋梁補修		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)塩釜吉岡線 他	仙塩土木管内		橋梁補修(新規)	8箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)塩釜吉岡線	仙塩土木管内		橋梁補修(継続)	1箇所	●	●	●
河川課	ダム施設管理費		県内全域				●	●	●
河川課	水閘門管理費		仙塩土木管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	仙塩土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	仙塩土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	仙塩土木管内		維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	仙塩流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	阿武隈川下流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	吉田川流域	仙塩土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修、給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替、量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
② 快適で安心できる住まいづくりの推進									
① 災害公営住宅の整備									
復興住宅整備	災害公営住宅整備事業		県内全域			5,000戸	●	●	●
住宅課・復興住宅復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理		県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
② 民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
③ 環境に優しい社会資本整備の推進									
② 景観・環境共生型事業の推進									
都市計画課	公園施設安全・安心対策緊急総合支援事業	加瀬沼公園外1公園	利府町加瀬外	公園長寿命化(改築・更新)		2公園	●	●	●
都市計画課	都市公園維持管理事業	多賀城地区緑街緑地	多賀城市大代	公園管理		A=25.1ha	●	●	●
都市計画課	都市公園維持管理事業	岩沼海浜緑地	岩沼市下野部、神分	公園管理		A=30.1ha	●	●	●
都市計画課	都市公園維持管理事業	加瀬沼公園	利府町加瀬	公園管理		A=17.8ha	●	●	●
都市計画課	都市公園維持管理事業	県総合運動公園	利府町菅谷	公園管理		A=46.2ha	●	●	●
都市計画課	みやぎふれあいパーク・プログラム	県立都市公園	利府町加瀬外	公園環境美化・緑化		5公園	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	港	港奥部環境整備		一式	●	●	●
④ 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
② 雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
道路課	直轄事業負担金(道路:高規格幹線道路)	三陸縦貫自動車道	仙台北部道路	県内全域		—	●	●	●
② 海上広域物流拠点の整備									
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	中の島	小型船舶係留施設整備	178隻			●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	中野	臨港道路新設(南北)	L=500m		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市		維持補修(統合補助系)	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市		埠頭保安施設整備	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市		維持補修(統合補助系)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		維持補修(統合補助系)	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	七ヶ浜町	電気防食更新	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市		電気防食更新	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市		長寿命化計画策定	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	七ヶ浜町	長寿命化計画策定	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	離島	長寿命化計画策定	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(松島港区)	松島町		長寿命化計画策定	一式		●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	向洋	小型船舶溜まり				●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	東宮	岸壁(-5.5m)	L=90m			●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	東宮	(-5.5m)泊地浚渫	V=110,000m3			●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		環境モニタリング調査			●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		国際港振興対策	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		港湾計画調査	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾計画調査	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		浮標等維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		浮標等維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		港湾施設維持修繕	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾施設維持修繕	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		港湾施設維持修繕	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾施設維持修繕	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島区内		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		港湾浚渫(維持系)	一式			●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜港区内		港湾浚渫(維持系)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(松島港区)	松島区内		港湾浚渫(維持系)	一式			●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台区内		緊急雇用創出事業(放射線測定)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	中野	高松ふ頭用地造成(中央幹線)	A=0.2ha			●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	中野	高松ふ頭用地造成	A=6.2ha	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	向洋	高砂コンテナターミナル拡張	A=7.4ha	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	中野	雷神ふ頭用地造成	A=3.2ha	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	中野南	中野南2号埠頭用地造成	L=120m		●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(塩釜港区)	塩釜市	東宮	東宮ふ頭用地造成	A=1.3ha			●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港	仙台市ほか		維持管理系特会	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	高松	高松岸壁(-14m)岸壁新設	L=280m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	高松	高松航路・泊地浚渫(-14m)	V=125,000m3	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	高松	高松泊地浚渫(-14m)	V=50,000m3	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	高砂	高砂岸壁(-13m)岸壁新設	L=350m			●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(仙台区)	仙台市	高砂	高砂航路・泊地浚渫(-14m)	一式		●	●
港湾課	港湾活性化推進事業	仙台塩釜港	仙台市ほか				●	●	●
③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
空港臨空地域	仙台空港整備事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	滑走路・誘導路・照明施設等改修及び耐震化工事	一式	●	●	●
空港臨空地域	仙台空港利用促進事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港利用促進	利用促進 1式	●	●	●
空港臨空地域	仙台空港民営化推進事業	仙台空港	名取市, 岩沼市	仙台空港	空港経営改革支援	一式	●	●	●
空港臨空地域	仙台空港アクセス鉄道利用促進事業	仙台空港アクセス鉄道	名取市	仙台空港	鉄道利用促進	利用促進 1式	●	●	●
空港臨空地域	中野・荷揚場地区整備事業	仙台空港	岩沼市	中野	設計(概略)	13ha	●	●	●
空港臨空地域	中野・荷揚場地区整備事業	仙台空港	岩沼市	中野	設計・土地造成	13ha	●	●	●
(2) 地域の発展を支える核となる社會資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
道路課	直轄事業負担金(道路:※高規格, 地域高規格分岐)	高規格, 地域高規格除き		県内全域	拡幅等		●	●	●
② 離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
③ 産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社會資本整備の推進									
② 県産品の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進			県内全域			●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進			県内全域			●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	沿岸市町				景観再生・復興	用地買収, 植樹 一式	●	●	●
河川課	みやぎの湖沼めぐり			県内全域			●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 北部土木事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担金)	直轄河川災害復旧事業					●	●	●
(2) 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
① 大津波対策の推進									
② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算				●
河川課	河川改修事業	多田川(多田川, 浜川, 浜井川, 大江川)	大崎市		築堤・護岸	L=4,500m	●	●	●
河川課	河川改修事業	出来川	美里町, 涌谷町		築堤・掘削	L=6,330m	●	●	●
河川課	河川改修事業	田尻川(百々川, 佐賀川)	大崎市		水門・築堤・掘削	L=2,800m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	直轄負担金(河川)	直轄負担金(河川)					●	●	●
河川課	河川局部改良事業		北部土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費		北部土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下阻害部解消)		北部土木管内				●	●	●
河川課	河川総合開発事業(ダム)	簡砂子ダム	加美町	宇津野	ロックフィルダム(貯98.0m, V=3,661千m3)		●	●	●
河川課	直轄負担金(ダム)	簡砂子ダム	加美町	宇津野	ロックフィルダム(貯98.0m, V=3,661千m3)		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	漆沢ダム	加美町	漆沢	ダムコン 一式		●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	上大沢ダム	大崎市	鳴子温泉奥	ダムコン 一式		●	●	●
③ 土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	川畑沢通常砂防	涌谷町	猪向短台字平沢	砂防堰堤	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(火山砂防)	江合川下流2外火山砂防	大崎市外	鳴子温泉	漂流保全工	L=2,000m	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	大谷川防災砂防事業	大崎市	鳴子温泉	漂流保全工	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	北部土木管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	洞ヶ崎一急傾斜地崩壊対策事業	涌谷町	洞ヶ崎一	法面工	L=140m	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	急傾斜地崩壊対策事業	入町下急傾斜地崩壊対策事業	大崎市	入町下	法面工	L=100m	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改善事業	北上川圏域緊急改善	北部土木管内		砂防堰堤改善	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	北部土木管内		土砂基礎調査	1式	●	●	●
(3) 耐震強化対策の加速的推進									
① 公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(国)457号 他	北部土木管内		耐震補強(新規)	12箇所		●	●
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(国)346号 他	北部土木管内		耐震補強(継続)	4箇所	●	●	●
② 建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4) 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
① 防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
② 広域防災拠点の整備									
2 いつまでも安心して快適に暮らすことのできる生活基盤の整備									
(1) 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
① 沿岸市町の復興まちづくりの推進									
② 快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	街路事業	並柳福浦線	大崎市	三日町	道路改築	L=0.3km	●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	県北地区	大崎市, 栗原市, 登米市	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ, アドバイザー派遣等		●	●	●
③ 生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)346号	大崎市	鹿島台	バイパス	L=6,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)347号	加美町	宇津野(2)	現道拡幅	L=1,240m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)347号	加美町	柳野(2)	現道拡幅	L=1,400m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)古川松山線	大崎市	下中ノ目	橋梁架換(志田橋)	L=2,300m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)鹿島台高清水線	美里町	姥ヶ沢	現道拡幅	L=940m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)河南築館線	涌谷町	松崎	現道拡幅	L=1,941m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)小野田三本木線	色麻町	四釜	現道拡幅	L=260m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)古川登米線	大崎市	田尻大貫	バイパス	L=1,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(国)108号	大崎市	岡台	現道拡幅	L=3,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	北部土木管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)石巻鹿島台大交線	美里町	小島	歩道	L=2,800m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)鹿島台高清水線	大崎市	平渡(広長)	歩道	L=1,700m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)古川佐沼線	大崎市	古川江合	歩道	L=100m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		北部土木管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		北部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		北部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全費)		北部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		北部土木管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		北部土木管内		舗装補修, 付属物管理, 除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(国)108号 他	北部土木管内		橋梁補修(新規)	4箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)108号 他	北部土木管内		橋梁補修(新規)	13箇所	●	●	●
河川課	ダム施設管理費		県内全域				●	●	●
河川課	水門管理費		北部土木管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	北部土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	北部土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	北部土木管内		維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	鳴瀬川流域	北部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	鳴瀬川流域	北部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	鳴瀬川流域	北部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	鳴瀬川流域	北部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修, 給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替, 量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
(2) 快適で安心して暮らすまちづくりの推進									
① 災害公営住宅の整備									
復興住宅整備課	災害公営住宅整備事業		県内全域			5,000戸	●	●	●
住宅課	復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
② 民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域	被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援		8,000戸	●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
(3) 環境に優しい社会資本整備の推進									
② 景観・環境共生型事業の推進									
都市計画課	都市公園整備事業		化女沼公園	大崎市古川	公園整備	A=30.4ha		●	●
(4) 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
② 雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●
3 かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
② 海上広域物流拠点の整備									
③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
(2) 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
道路課	道路事業負担金(道路)※高規格、地域高規格分除き	高規格、地域高規格除き	県内全域		拡幅等		●	●	●
② 離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
③ 産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
② 県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 栗原地域事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1)被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川・補助)		県内全域				●	●	●
(2)多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算				●
河川課	河川改修事業	追川	栗原市		掘削	L=46,900m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	河川局部改良事業		栗原地域管内				●	●	●
河川課	河川管理費		栗原地域管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下障害部解消)		栗原地域管内				●	●	●
河川課	ダム事業(堰堤改良事業)	花山ダム	栗原市	花山本沢	ダムコン 一式		●	●	●
③土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(火山砂防)	追川火山砂防	栗原市	花山本沢小川原	砂防堰堤	3基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	栗原地域管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	国直轄事業負担金	岩手・宮城内陸地震・直轄砂防	栗原市		砂防堰堤風流保全工	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	岩ヶ崎山急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	栗駒	法面工	L=100m	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	有賀沢急傾斜地崩壊対策事業	栗原市	有賀沢	法面工	L=350m	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	栗原地域管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	栗原地域管内		土砂法基礎調査	1式	●	●	●
(3)耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南築館線 他	栗原地域管内		耐震補強(新規)	3箇所		●	●
②建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4)被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
①防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災証明書発行に係る建築士派遣事業	被災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
②広域防災拠点の整備									
2 いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1)快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業	源光町田線	栗原市	築館	道路改築	L=0.8km	●	●	●
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	県北地区	大崎市、栗原市、登米市	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等		●	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	市道 栗原中央西線	栗原市	成田		L=600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)中田栗駒線	栗原市	岩ヶ崎	バイパス	L=180m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)若柳築館線	栗原市	若柳川南	現道拡幅	L=940m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	栗原地域管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)398号	栗原市	若柳川南砂原	自歩道	L=200m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		栗原地域管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		栗原地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		栗原地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全費)		栗原地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		栗原地域管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		栗原地域管内		舗装補修、付属物管理、除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(国)398号 他	栗原地域管内		橋梁補修(新規)	3箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)398号 他	栗原地域管内		橋梁補修(新規)	8箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(国)398号 他	栗原地域管内		橋梁補修(継続)	3箇所	●	●	●
河川課	ダム施設管理費		県内全域				●	●	●
河川課	水閘門管理費		栗原地域管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	栗原地域管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	地すべり施設維持補修	栗原地域管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	栗原地域管内		維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	追川流域	栗原地域管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	追川流域	栗原地域管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修、給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替、量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
(2)快適で安心して暮らせる住まいるまちづくりの推進									
①災害公営住宅の整備									
復興住宅整備課	災害公営住宅整備事業		県内全域			5,000戸	●	●	●
住宅課	復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
②民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
(3)環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
(4)多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
②雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展を支える交流・産業基盤の整備									
(1)東北の発展を支える基幹的社會資本整備の加速的推進									
①県土の骨格となる高速道路網の整備									
②海上広域物流拠点の整備									
③国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
(2)地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
①広域道路網の整備									
道路課	地域高規格道路整備事業(県北IV期)	(主)築館登米線	栗原市	築館	路線新設(県北IV期)	L=1,700m	●	●	●
道路課	道庁事業負担金(道路)※高規格、地域高規格除き	高規格、地域高規格除き	県内全域		拡幅等		●	●	●
②離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
③産業集積を促進するための基盤整備事業									

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
④ 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
② 県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 東部土木事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
道路課	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		東部土木管内				●	●	●
道路課	公共土木施設災害復旧事業(道路:直轄事業負担金)	直轄管理区間	県内全域		災害復旧事業		●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市, 東松島市		災害復旧(公共・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	女川港	女川町		災害復旧(公共・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	萩浜港	石巻市		災害復旧(公共・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	雄勝港	石巻市		災害復旧(公共・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(公共単独・港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	表浜港	石巻市		災害復旧(公共単独・港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	女川港	女川町		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	表浜港	石巻市		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	萩浜港	石巻市		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	雄勝港	石巻市		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)特命	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		災害復旧(特命)	一式	●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(海岸:補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担金)	直轄河川災害復旧事業					●	●	●
(2) 多重防御などによる総合的な防災力の強化									
① 大津波対策の推進									
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	相川		L=1,900m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	雄勝		L=2,890m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	石巻市	湊		L=1,700m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	小網倉浜		L=1,450m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	給分浜		L=1,990m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)石巻鮎川線	石巻市	十八成浜		L=2,750m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	鯨ノ浦		L=1,400m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	大谷川浜		L=1,400m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	石巻市	谷川浜		L=1,470m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)石巻雄勝線	石巻市	藤ノ巻		L=940m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)釜谷大須雄勝線	石巻市	伊勢畑		L=920m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	女川		L=2,880m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	女川2		L=1,450m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	女川町	御前浜		L=1,500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	小乗浜		L=1,340m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	高白		L=1,150m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)女川牡鹿線	女川町	飯子浜		L=2,030m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)出島線	女川町	寺崎		L=500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)奥松島松島公園線	東松島市	洲崎		L=3,500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)奥松島松島公園線	東松島市	宮戸		L=1,400m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	女川港	女川町		L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	萩浜港	石巻市		L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	表浜港	石巻市		L1防潮堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	萩浜港	石巻市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	金華山港	石巻市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	女川港	女川町		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	雄勝港	石巻市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	表浜港	石巻市		海岸管理	一式	●	●	●
河川課	海岸改良事業(補助)		東部土木管内				●	●	●
河川課	海岸局部改良事業		東部土木管内				●	●	●
河川課	海岸管理費		東部土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費		東部土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費		東部土木管内				●	●	●
都市計画課	防災緑地整備事業	防災緑地	東松島市	天木海浜緑地周辺		A=19ha	●	●	●
都市計画課	震災復興祈念公園整備事業	南浜公園	石巻市	石巻市南浜	公園整備	A=25ha	●	●	●
② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		東部土木管内		築堤・掘削		●	●	●
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算		●	●	●
河川課	河川改修事業	血貝川	石巻市		築堤・樋管	L=8,100m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基礎		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	直轄負担金(河川)	直轄負担金(河川)					●	●	●
河川課	河川局部改良事業		東部土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費		東部土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下阻害部解消)		東部土木管内				●	●	●
③ 土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	飯取沢通常砂防	石巻市	北上町長尾	砂防堰堤国保保全工	2基L=229m	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	石巻圏域通常砂防	東部土木管内		砂防堰堤	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	東部土木管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	前浜の2急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	前浜	法面工	L=230m	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	鹿妻急傾斜地崩壊対策	石巻市	鹿妻	法面工	L=200m	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	下沢・寺沢急傾斜地崩壊対策事業	石巻市	北上町長尾	法面工	L=200m	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	東部土木管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	東部土木管内		土砂法基礎調査	1式	●	●	●
(3) 耐震強化対策の加速的推進									
① 公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南米山線 他	東部土木管内		耐震補強(新規)	6箇所	●	●	●
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)河南米山線 他	東部土木管内		耐震補強(継続)	2箇所	●	●	●
② 建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	不適合宅等震災対策事業	不適合宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4) 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
① 防災体制及び防災発動活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
② 広域防災拠点の整備									

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
2いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
復興まちづくり推進室	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援		●	●	●
②快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業	門脇流留線	石巻市	門脇 魚町	道路改築	L=8.4km	●	●	●
都市計画課	街路事業	矢本大曲線	東松島市	大曲	道路改築	L=4.5km	●	●	●
都市計画課	街路事業	大街道石巻港線	石巻市	中央	道路改築	L=1.6km	●	●	●
都市計画課	街路事業			県内全域			●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	県東部地区	石巻市、東松島市、女川町	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等		●	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(国)398号	石巻市	大真真野	バイパス(二期)	L=3,423m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)石巻女川線	女川町	浦宿	バイパス	L=1,080m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)石巻北インター線	石巻市	蛇田	新設	L=340m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)石巻鮎川線	石巻市	風越2	バイパス	L=1,200m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(主)女川杜産線	女川町	高白(1)	バイパス(トンネル)	L=2,730m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)石巻雄勝線	石巻市	雄勝峠	現道拡幅	L=17,000m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)河北桃生線	石巻市	中津山	バイパス	L=600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)大塩小野T線	東松島市	上小松	現道拡幅	L=1,180m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	東部土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)398号	石巻市	門脇	自歩道	L=267m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)398号	女川町	浦宿	歩道	L=180m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)石巻河北線	石巻市	南境	歩道		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		東部土木管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		東部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		東部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全費)		東部土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		東部土木管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		東部土木管内		舗装補修、付属物管理、除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)北上津山線 他	東部土木管内		橋梁補修(新規)	3箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)北上津山線 他	東部土木管内		橋梁補修(新規)	9箇所	●	●	●
河川課	水閘門管理費		東部土木管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	東部土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	東部土木管内		維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	北上川下流域	東部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	北上川下流域	東部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	北上川下流東部流域	東部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	北上川下流東部流域	東部土木管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流域	東部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流域	東部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流東部流域	東部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	北上川下流東部流域	東部土木管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修、給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替、量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
(2) 快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅の整備									
復興住宅整備課	災害公営住宅整備事業		県内全域			5,000戸	●	●	●
住宅課	復興住宅整備・復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
②民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
(3) 環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
都市計画課	都市公園整備事業		矢本海浜緑地	東松島市矢本	公園整備	A=5.0ha	●	●	●
都市計画課	都市公園維持管理事業		矢本海浜緑地	東松島市矢本	公園管理	A=15.9ha	●	●	●
(4) 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
②雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的資本整備の加速的推進									
①県土の骨格となる高速道路網の整備									
道路課	直轄事業負担金(道路、高規格幹線道路)	三陸縦貫自動車道、仙台北部道路	県内全域			—	●	●	●
②海上広域物流拠点の整備									
港湾課	港湾整備事業(補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	陸道道路改良・新設	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(補助)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	中央水路(航路・泊地加深-11m増深)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		維持補修(統合補助系)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市		電気防食更新	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市、東松島市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	雄勝港	石巻市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	女川港	石巻市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	金華山港	石巻市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	表浜港	石巻市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(交付金)	萩浜港	石巻市		長寿命化計画策定	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾計画調査	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		浮標等維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾施設維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	雄勝港	石巻市		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	女川港	石巻市		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	金華山港	石巻市		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	表浜港	石巻市		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	萩浜港	石巻市		港湾局部改良	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻港区内		港湾波漂(維持系)	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(特別会計)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	(-12m背後)>頭用地	A=10.3ha	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	南防波堤	L=2,630m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	(-14m)岸壁新設	L=320m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	(-12m)耐震新設	L=240m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(国)	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	雲雀野	(-13m)消波対策	一式	●	●	●
港湾課	港湾立地企業支援事業	仙台塩釜港(石巻港区)	石巻市	釜	日和-4.5m岸壁整備	L=360m	●	●	●
港湾課	港湾活性化推進事業	仙台塩釜港	仙台市ほか				●	●	●
③国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
(2) 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
道路課	道庁事業負担金(道路)※高規格、地域高規格分除き	高規格、地域高規格除き	県内全域		拡幅等		●	●	●
道路課	道庁事業負担金(道路)復興※高規格、地域高規格分除き	高規格、地域高規格除き	県内全域		拡幅等	—	●	●	●
② 離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
道路課	離島振興事業(道路)	(一) 出島線	東部土木管内	出島	バイパス	L=2,595m	●	●	
③ 産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
② 県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	沿岸緑地再生復興事業(貞山運河再生・復興ビジョン関係)	沿岸市町			景観再生・復興	用地買収、植樹一式	●	●	●
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 登米地域事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1)被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
①東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:直轄負担金)	直轄河川災害復旧事業					●	●	●
(2)多重防御などによる総合的な防災力の強化									
①大津波対策の推進									
②地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算				●
河川課	河川改修事業	迫川(水特)	登米市		仮屋P			●	●
河川課	河川改修事業	迫川	登米市		河道掘削・越流堤		●	●	●
河川課	河川改修事業	夏川	登米市		築堤・掘削	L=8.810m	●	●	●
河川課	河川改修事業	南沢川	登米市		築堤・掘削	L=3.100m	●	●	●
河川課	河川改修事業	長沼川	登米市		橋梁・築堤・掘削	L=3.400m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域			情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	直轄負担金(河川)	直轄負担金(河川)					●	●	●
河川課	河川局部改良事業		登米地域管内				●	●	●
河川課	河川管理費		登米地域管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下阻害部解消)		登米地域管内				●	●	●
③土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	大登沢防災砂防事業	登米市	津山町	砂防施設改修	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	駒林川防災砂防事業	登米市	迫町	砂防施設改修	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	登米地域管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	登米地域管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	登米地域管内		土砂法基礎調査	1式	●	●	●
(3)耐震強化対策の加速的推進									
①公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(一)瀬峰豊里線 他	登米地域管内		耐震補強(新規)	3箇所		●	●
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(一)瀬峰豊里線 他	登米地域管内		耐震補強(継続)	4箇所	●	●	●
②建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4)被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
①防災体制及び防災啓発活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
②広域防災拠点の整備									
②いつでも安心して快適に暮らすことのできる生活基盤の整備									
(1)快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
①沿岸市町の復興まちづくりの推進									
②快適で安心な市街地整備の促進									
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	県北地区	大崎市, 東原市, 登米市	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ, アドバイザー派遣等		●	●	●
③生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(国)346号	登米市	錦織	バイパス	L=2,500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(国)346号	登米市	飯土井	現道拡幅	L=600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)築館登米線	登米市	寺池	現道拡幅	L=610m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)古川登米線	登米市	善王寺(2)	現道拡幅	L=1,200m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(主)北上津山線	登米市	久保	バイパス	L=866m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)東和薄衣線	登米市	丸森(2)	現道拡幅	L=716m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)新田米山線	登米市	飯島(2)	現道拡幅	L=1,120m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	登米地域管内		単独事業(地域協働, 1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)古川佐沼線	登米市	板倉	自歩道	L=2,050m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(国)398号	登米市	西館	自歩道	L=900m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)河南米山線	登米市	鈴根	歩道	L=1,080m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(一)東和登米線	登米市	日根牛	歩道	L=661m	●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		登米地域管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		登米地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		登米地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全会費)		登米地域管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		登米地域管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		登米地域管内		舗装補修, 付属物管理, 除融雪等		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(主)築館登米線	登米地域管内		橋梁補修(新規)	1箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(防災安全交付金)	(一)東和登米線	登米地域管内	吉田橋	橋梁補修		●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)築館登米線 他	登米地域管内		橋梁補修(新規)	4箇所	●	●	●
道路課	橋梁長寿命化事業(単独)	(主)築館登米線	登米地域管内		橋梁補修(継続)	1箇所	●	●	●
河川課	ダム施設管理費		県内全域				●	●	●
河川課	水閘門管理費		登米地域管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	登米地域管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	登米地域管内		維持補修		●	●	●
下水道課	流域下水道事業(特会)	迫川流域	登米地域管内		流域下水道整備	一式	●	●	●
下水道課	流域下水道事業(維持管理)特会	迫川流域	登米地域管内		流域下水道維持管理	一式	●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修, 給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替, 量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●
(2)快適で安心できる住まいづくりの推進									
①災害公営住宅の整備									
復興住宅整備	災害公営住宅整備事業		県内全域			5,000戸	●	●	●
住宅課	復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
②民間住宅の供給支援									
住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)		県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
(3)環境に優しい社会資本整備の推進									
②景観・環境共生型事業の推進									
(4)多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
②雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口, 支援講座, 担い手育成等		●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的社會資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
② 海上広域物流拠点の整備									
③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
(2) 地域の発展を支える核となる社會資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
道路課	地域高規格道路整備事業(Ⅲ期)	(主)築館登米線	登米市	舟橋～石森	路線新設(東北高速Ⅲ期)	L=3,600m	●	●	●
道路課	地域高規格道路整備事業(Ⅱ期)	(主)築館登米線	登米市	石森～登米IC	路線新設(東北高速Ⅱ期)	L=4,900m	●	●	●
② 離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
③ 産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社會資本整備の推進									
② 県産品等の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

緊急アクションプラン 再生期における事業箇所表 気仙沼土木事務所管内

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
1 壊滅的な被害を回避する粘り強い県土構造への転換									
(1) 被災した公共土木・建築施設の早期復旧									
① 東日本大震災関連災害復旧事業の推進									
道路課	公共土木施設災害復旧事業(道路:補助)		気仙沼土木管内				●	●	●
道路課	公共土木施設災害復旧事業(道路:直轄事業員掛金)	直轄管理区間	県内全域		災害復旧事業		●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共・港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:補助)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共単独・港湾)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
港湾課	公共土木施設災害復旧事業(港湾:単独)	気仙沼港	気仙沼市		災害復旧(公共単独・海岸)	一式	●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)		県内全域				●	●	●
河川課	公共土木施設災害復旧事業(河川:補助)		県内全域				●	●	●
(2) 多重防壁などによる総合的な防災力の強化									
① 大津波対策の推進									
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	東舞根		0 L=1,780m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	志津川		0 L=1,200m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	戸倉		0 L=2,080m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(国)398号	南三陸町	波谷谷		0 L=1,560m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)清水浜志津川港線	南三陸町	清水浜荒砥		0 L=600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)清水浜志津川港線	南三陸町	志津川		L=880m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)志津川登米線	南三陸町	志津川(塩入)		0 L=1,270m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興交付金)	(一)泊崎半島線	南三陸町	泊崎		0 L=1,700m	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		L1防備堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(復興)(交付金)	御崎港	気仙沼市		L1防備堤	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		海岸管理	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	御崎港	気仙沼市		海岸管理	一式	●	●	●
河川課	海岸改良事業(補助)		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	海岸局部改良事業		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	海岸管理費		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	海岸調査費	河川課	気仙沼土木管内				●	●	●
② 地盤沈下に伴う総合治水対策の推進									
河川課	河川改修事業(復興)		気仙沼土木管内		築堤、掘削		●	●	●
河川課	河川改修事業(復興)		県内全域		復興関連予算		●	●	●
河川課	河川改修事業	津谷川	気仙沼市		築堤、護岸	4670m	●	●	●
河川課	河川改修事業	北上川圏域外2圏域	気仙沼市		情報基盤		●	●	●
河川課	河川改修事業		県内全域		長寿命化計画		●	●	●
河川課	河川局部改良事業		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費		気仙沼土木管内				●	●	●
河川課	河川管理費(流下障害解消)		気仙沼土木管内				●	●	●
③ 土砂災害防止対策の推進									
防災砂防課	砂防事業(通常砂防)	気仙沼圏域通常砂防	気仙沼土木管内		砂防堰堤	1基	●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・通常砂防)	砂防等調査	気仙沼土木管内		砂防施設等調査	1式	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(補助)	館山急傾斜地崩壊事業	気仙沼市	館山1丁目	法面工	L=80m	●	●	●
防災砂防課	急傾斜地崩壊対策事業(県単)	中島の2急傾斜地崩壊対策事業	気仙沼市	中島の2	法面工	A=450㎡	●	●	●
防災砂防課	砂防設備等緊急改築事業	北上川圏域緊急改築	気仙沼土木管内		砂防堰堤改築	5基	●	●	●
防災砂防課	砂防・急傾斜基礎調査	基礎調査費	気仙沼土木管内		土砂基礎調査	1式	●	●	●
(3) 耐震強化対策の加速的推進									
① 公共土木施設の耐震強化対策の推進									
道路課	橋梁耐震化事業(社総交(復興枠))	(主)気仙沼陸前高田線	気仙沼土木管内		耐震補強(新規)	2箇所		●	●
② 建築物などの耐震強化対策の推進									
建築宅地課	建築関係震災対策事業	建築関係震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	木造住宅等震災対策事業	木造住宅等震災対策事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	特定建築物等震災対策事業	特定建築物等震災対策事業	県内全域				●	●	●
(4) 被災経験を踏まえた防災態勢の再構築									
① 防災体制及び防災緊急活動強化対策の推進									
建築宅地課	被災建築物応急危険度判定事業	被災建築物応急危険度判定事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	り災証明書発行に係る建築士派遣事業	県内全域				●	●	●
建築宅地課	被災宅地危険度判定事業	被災宅地危険度判定事業	県内全域				●	●	●
防災砂防課	土木部業務継続計画(BCP)など		県内全域				●	●	●
防災砂防課	津波対策強化推進事業		県内全域		3.11伝承・減災プロジェクト		●	●	●
河川課	津波避難表示板設置事業	津波避難表示板設置事業	県内全域		津波避難表示板設置	5地区	●	●	●
② 広域防災拠点の整備									
2いつまでも安心して快適に暮らすことができる生活基盤の整備									
(1) 快適で安心して暮らせるまちづくりの推進									
① 沿岸市町の復興まちづくりの推進									
復興まちづくり推進室	被災市町復興まちづくりフォローアップ事業	被災沿岸15市町	沿岸部		復興まちづくり市町支援		●	●	●
② 快適で安心な市街地整備の推進									
都市計画課	街路事業	片浜鹿折線	気仙沼市	新浜町	道路改築	L=0.6km	●	●	●
都市計画課	街路事業		県内全域				●	●	●
都市計画課	都市計画基礎調査事業	気仙沼・志津川地区	気仙沼市、南三陸町	都市計画区域	都市計画基礎調査		●	●	●
都市計画課	みやぎの景観形成事業		県内全域		ワークショップ、アドバイザー派遣等		●	●	●
③ 生活快適化促進公共事業の推進									
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(国)346号	気仙沼市	本吉	バイパス	L=1,600m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)馬場只越線	気仙沼市	只越	バイパス	L=860m	●	●	●
道路課	道路改築事業(復興)(補助)	(一)大島浪板線	気仙沼市	大浦～浪板	バイパス	L=2,680m	●	●	●
道路課	道路改築事業(補助・交付金)	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	化粧板	現道拡幅	L=500m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(一)大島線	気仙沼市	新五平(三作浜)	現道拡幅	L=160m	●	●	●
道路課	道路改築事業(単独)	(その他単独事業)	気仙沼土木管内		単独事業(地域協働、1.5車線含む)		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業	(主)気仙沼唐桑線	気仙沼市	本郷	自歩道		●	●	●
道路課	交通安全施設整備事業		気仙沼土木管内		歩道		●	●	●
道路課	災害防除事業(社総交(復興枠))		気仙沼土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(防災安全交付金)		気仙沼土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(道路保全費)		気仙沼土木管内				●	●	●
道路課	災害防除事業(地震防災緊急事業)		気仙沼土木管内				●	●	●
道路課	道路維持修繕事業		気仙沼土木管内		舗装補修、付属物管理、除融雪等		●	●	●
河川課	ダム施設管理費		県内全域				●	●	●
河川課	水閘門管理費		気仙沼土木管内				●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	砂防施設維持補修	気仙沼土木管内		維持補修		●	●	●
防災砂防課	砂防事業(県単・維持修繕事業)	急傾斜地施設維持補修	気仙沼土木管内		維持補修		●	●	●
住宅課	県営住宅ストック総合改善事業		県内全域	県営住宅	外壁改修、給排水管改修など		●	●	●
住宅課	県営住宅リフォーム事業		県内全域	県営住宅	物置取替、量水器取替など		●	●	●
住宅課	県営住宅管理事業		県内全域	県営住宅	外壁点検業務		●	●	●

課名	事業名	箇所名	市町村名	地区名	全体事業概要	事業規模	H23-H25 実施	H26-H27 実施	H28-H29 実施
(2) 快適で安心できる住まいづくりの推進									
① 災害公営住宅の整備									
	復興住宅整備(災害公営住宅整備事業)		県内全域			5,000戸	●	●	
	住宅課・復興住宅復興住宅市町村連絡調整会議	災害公営住宅の整備推進及び管理	県内全域		住宅の管理手法等の情報共有による円滑な住宅供給		●	●	●
② 民間住宅の供給支援									
	住宅課	住宅再建支援事業(二重ローン対策)	県内全域		被災住宅に債務を有する住民の住宅再建支援	8,000戸	●	●	●
(3) 環境に優しい社会資本整備の推進									
② 景観・環境共生型事業の推進									
(4) 多様な分野との連携による社会資本整備の推進									
② 雇用対策等の経済対策との連携									
事業管理課	建設産業振興支援事業	建設産業振興	県内全域		相談窓口、支援講座、担い手育成等		●	●	●
3かつてない賑わいや活力に満ちた東北の発展と宮城の飛躍を支える交流・産業基盤の整備									
(1) 東北の発展を支える基幹的社会資本整備の加速的推進									
① 県土の骨格となる高速道路網の整備									
道路課		直轄事業負担金(道路:高規格幹線道路)	三陸縦貫自動車道、仙台北部道路	県内全域		—	●	●	●
② 海上広域物流拠点の整備									
港湾課	港湾整備事業(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		維持補修(統合補助系)	一式		●	
港湾課	港湾整備事業(交付金)	気仙沼港	気仙沼市		長寿命化計画策定	一式		●	
港湾課	港湾整備事業(交付金)	御崎港	気仙沼市		長寿命化計画策定	一式		●	
港湾課	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		浮標等維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	御崎港	気仙沼市		浮標等維持補修	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾施設維持修繕	一式	●	●	●
港湾課	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾局部改良	一式		●	
港湾課	港湾整備事業(単独)	御崎港	気仙沼市		港湾局部改良	一式		●	
港湾課	港湾整備事業(単独)	気仙沼港	気仙沼市		港湾浚渫(維持系)	一式	●		
③ 国際空港の利便性の向上と拠点化の推進									
(2) 地域の発展を支える核となる社会資本整備の推進									
① 広域道路網の整備									
道路課		直轄事業負担金(道路)※高規格、地域高規格分除き	高規格、地域高規格除き	県内全域			●	●	●
道路課		直轄事業負担金(道路)復興※高規格、地域高規格分除き	高規格、地域高規格除き	県内全域			●	●	●
② 離島の振興を牽引する基盤施設の整備									
道路課	離島振興事業(道路)	(一)大島浪板線	気仙沼市		磯草〜大浦 離島架橋	L=5,270m	●	●	●
③ 産業集積を促進するための基盤整備事業									
(4) 地域資源を活用した社会資本整備の推進									
② 県産品の利用促進による県内産業復興支援									
事業管理課	「宮城県グリーン製品」の利用推進		県内全域				●	●	●
住宅課	「みやぎ版住宅」の推進		県内全域				●	●	●
③ 歴史的土木遺産を活用した復興支援									
河川課		※地域景観再生復興事業(貞山源河再生・復興ビジョン関係)	沿岸市町		景観再生・復興	用地買収、植樹 一式	●	●	●
河川課	みやぎの湖沼めぐり		県内全域				●	●	●

(空白)

宮城県社会資本再生・復興計画（別冊） 宮城県社会資本再生・復興計画第2次アクションプラン

平成24年 3月策定

平成26年 3月改定

策定・編集 土木総務課

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8-1

TEL：022-211-3108

FAX：022-211-3199

<http://www.pref.miyagi.jp/doboku/>

